

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	5,109,024	7,936,600	1,448,727	3,735,810	8,931,343
経常損益(は損失)(千円)	173,819	1,108,594	112,394	962,369	714,376
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	127,380	742,386	31,124	669,192	361,578
純資産額(千円)	-	-	11,702,189	12,731,254	12,164,101
総資産額(千円)	-	-	17,917,141	21,192,120	18,885,365
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,034.46	1,125.83	1,075.47
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	11.30	65.91	2.76	59.41	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	61.56	-	59.29	26.31
自己資本比率(%)	-	-	65.0	59.8	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,839,792	1,261,894	-	-	2,483,584
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	27,517	32,414	-	-	113,134
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,613,696	598,495	-	-	2,213,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,727,098	3,494,374	1,665,135
従業員数(人)	-	-	231	222	229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. キャッシュ・フローの は、資金の減少を示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、派遣社員（1名）を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	188
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、派遣社員（1名）を含み、顧問と社外への出向者（2名）は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

#### (1) 品目別生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
製品		
半導体関連装置	3,053,279	243.4
F P D関連装置	1,590,744	1,063.7
レーザー顕微鏡	162,013	170.9
小計	4,806,037	320.7
サービス	307,767	158.0
合計	5,113,804	302.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 品目別受注高及び受注残高

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同四半期比	受注残高	前年同四半期比
	金額（千円）	（％）	金額（千円）	（％）
製品				
半導体関連装置	2,388,733	447.8	4,170,300	234.3
F P D関連装置	176,386	32.8	2,817,252	83.8
レーザー顕微鏡	139,726	231.3	193,580	259.5
小計	2,704,846	238.9	7,181,133	137.7
サービス	258,274	124.6	112,761	72.2
合計	2,963,120	221.2	7,293,894	135.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
半導体関連装置	1,671,291	210.2
F P D関連装置	1,622,378	439.4
レーザー顕微鏡	134,372	150.3
小計	3,428,042	273.4
サービス	307,767	158.0
合計	3,735,810	257.9

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	-	-	1,570,000	42.0
LG Display Co.,Ltd	-	-	735,027	19.7
大日本印刷株式会社	-	-	427,507	11.4
信越化学工業株式会社	780,445	53.9	-	-
PHOTRONICS KOREA LABORATORY CO.,LTD	249,532	17.2	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間における日本サムスン株式会社、LG Display Co.,Ltd及び大日本印刷株式会社への販売実績、及び当第3四半期連結会計期間における信越化学工業株式会社及びPHOTRONICS KOREA LABORATORY CO.,LTDへの販売実績は、各第3四半期連結会計期間の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1.業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、ユーロ加盟国の財政危機への懸念などがありましたが、中国を中心とするアジア新興国の高い成長から、全体としては回復基調で推移しました。しかし、日本経済は為替相場の円高基調や東日本大震災の影響等を背景に、先行きは期初の予想に反し不透明な状況となっております。

当社の主たる事業領域であります半導体業界におきましては、PC需要の減速による汎用DRAMの生産調整がありました。スマートフォンやタブレットPCに使われるモバイルDRAMやNANDフラッシュメモリーは堅調で、メモリーメーカーやファウンドリーの積極的な投資は継続しております。

FPD業界におきましては、中小型の高精細パネルへの投資は動き始めておりますが、主に液晶TVに使われる大型パネルの需要は伸びず、新規設備投資は中国を除いて低調となっております。

太陽電池業界におきましては、欧州に加え米国、日本などで好調な需要が見込まれ、太陽電池セルメーカーの設備投資は引き続き拡大しております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の売上高は37億35百万円（前年同期比157.9%増）となりました。これを製品品目別に見ますと、半導体関連装置が16億71百万円（前年同期比110.2%増）、FPD関連装置が16億22百万円（前年同期比339.4%増）、レーザー顕微鏡が1億34百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

連結利益については、営業利益9億77百万円（前年同期は1億6百万円の損失）、経常利益9億62百万円（前年同期は1億12百万円の損失）、四半期純利益は6億69百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

### 2.キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億18百万円増加し、34億94百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億98百万円の収入（前年同期比7.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億66百万円、売上債権の減少額6億31百万円などの収入要因が、前受金の減少額7億32百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18百万円の支出（前年同期比141.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億76百万円の支出（前年同期比82.4%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億76百万円によるものであります。

### 3.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4.研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億10百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,785,800	同左	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,785,800	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

##### (注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日



当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～平成23年3月31日	-	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,261,200	112,612	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,612	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	522,700	-	522,700	4.43
計	-	522,700	-	522,700	4.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,175	1,110	900	846	1,038	1,028	1,180	1,228	1,180
最低(円)	920	797	792	775	691	931	993	1,055	685

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,532,074	1,700,885
受取手形及び売掛金	3,463,294	4,354,628
仕掛品	3,407,845	2,461,208
原材料及び貯蔵品	500,507	542,033
繰延税金資産	714,116	474,014
その他	1,560,924	967,403
貸倒引当金	16,387	11,789
流動資産合計	13,162,375	10,488,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 2,492,573	2,642,663
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 32,368	40,131
工具、器具及び備品(純額)	130,958	147,444
土地	<sup>1</sup> 4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	185	-
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 6,910,859	<sup>2</sup> 7,085,013
無形固定資産	567	563
投資その他の資産		
投資有価証券	285,027	277,878
長期未収入金	<sup>3</sup> 440,004	<sup>3</sup> 513,338
繰延税金資産	202,321	251,413
その他	190,964	268,773
投資その他の資産合計	1,118,318	1,311,403
固定資産合計	8,029,745	8,396,980
資産合計	21,192,120	18,885,365

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,484	1,261,250
1年内返済予定の長期借入金	1 706,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,000,000
未払法人税等	457,015	70,238
前受金	813,594	403,274
賞与引当金	171,231	-
役員賞与引当金	49,953	22,400
製品保証引当金	145,205	138,975
その他	475,905	470,963
流動負債合計	4,072,389	6,367,103
固定負債		
長期借入金	1 4,061,500	-
退職給付引当金	294,377	292,397
その他	32,599	61,762
固定負債合計	4,388,476	354,159
負債合計	8,460,865	6,721,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	11,826,833	11,253,393
自己株式	994,023	993,964
株主資本合計	12,844,170	12,270,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,937	6,669
為替換算調整勘定	174,771	164,273
評価・換算差額等合計	163,833	157,604
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	12,731,254	12,164,101
負債純資産合計	21,192,120	18,885,365

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,109,024	7,936,600
売上原価	3,303,439	4,515,087
売上総利益	1,805,584	3,421,512
販売費及び一般管理費	1,992,266	2,193,577
営業利益又は営業損失 ( )	186,681	1,227,934
営業外収益		
受取利息	2,927	10,080
受取配当金	980	1,856
社債償還益	55,250	-
固定資産賃貸料	3,143	1,127
その他	2,398	3,503
営業外収益合計	64,699	16,567
営業外費用		
支払利息	9,992	19,293
固定資産賃貸費用	26,138	37,425
為替差損	15,705	73,632
その他	0	5,555
営業外費用合計	51,836	135,906
経常利益又は経常損失 ( )	173,819	1,108,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148	-
固定資産売却益	6	168
特別利益合計	155	168
特別損失		
固定資産処分損	403	881
投資有価証券評価損	35,934	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,400
特別損失合計	36,337	56,281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	210,001	1,052,481
法人税、住民税及び事業税	26,741	505,813
法人税等調整額	109,362	195,718
法人税等合計	82,620	310,094
少数株主損益調整前四半期純利益	-	742,386
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	127,380	742,386

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,448,727	3,735,810
売上原価	913,379	1,934,896
売上総利益	535,348	1,800,913
販売費及び一般管理費	641,498	823,454
営業利益又は営業損失( )	106,150	977,459
営業外収益		
受取利息	1,691	3,664
受取配当金	-	302
固定資産賃貸料	380	375
為替差益	6,948	12,899
その他	251	468
営業外収益合計	9,271	17,711
営業外費用		
支払利息	2,456	14,770
固定資産賃貸費用	13,059	12,475
その他	-	5,555
営業外費用合計	15,516	32,801
経常利益又は経常損失( )	112,394	962,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	537	4,499
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	34,387	-
特別利益合計	34,924	4,499
特別損失		
固定資産処分損	57	288
特別損失合計	57	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,527	966,580
法人税、住民税及び事業税	1,944	348,902
法人税等調整額	48,347	51,514
法人税等合計	46,403	297,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	669,192
四半期純利益又は四半期純損失( )	31,124	669,192

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	210,001	1,052,481
減価償却費	265,323	212,076
貸倒引当金の増減額( は減少)	148	9,194
賞与引当金の増減額( は減少)	107,997	171,231
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	27,553
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,531	7,705
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,458	1,407
受取利息及び受取配当金	3,907	11,936
支払利息	9,992	19,293
為替差損益( は益)	11,447	52,097
社債償還益	55,250	-
有形固定資産売却損益( は益)	6	168
有形固定資産処分損益( は益)	403	881
長期未収入金の増減額( は増加)	73,334	73,334
投資有価証券評価損益( は益)	35,934	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,400
売上債権の増減額( は増加)	1,249,632	837,924
たな卸資産の増減額( は増加)	639,026	903,900
未収入金の増減額( は増加)	61,107	334,588
仕入債務の増減額( は減少)	884	156,736
前受金の増減額( は減少)	110,584	390,731
その他	204,092	134,078
小計	1,859,248	1,369,903
利息及び配当金の受取額	4,555	11,936
利息の支払額	9,759	18,182
法人税等の支払額	14,250	101,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,792	1,261,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,443	31,479
有形固定資産の売却による収入	1,141	3,840
その他	13,216	4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,517	32,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	-	4,944,000
長期借入金の返済による支出	-	176,500
社債の償還による支出	944,750	4,000,000
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	168,946	168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,696	598,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,174	1,264
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	193,403	1,829,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,665,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,098	3,494,374



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は55,400千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表)	1. 「長期未払金」は前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「長期未払金」の金額は30,400千円であります。 2. 「繰延税金負債」は前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「繰延税金負債」の金額は1,094千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,270,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,730,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,028,398</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,061,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,767,500</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,917,369千円であります。</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることとなりました。当第3四半期連結会計期間末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市がその予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">認定の年月日及び番号 平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">認定された投下資本額</td> <td style="text-align: right;">7,325,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金の交付額</td> <td style="text-align: right;">732,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,270,829千円	機械装置及び運搬具	26,802	土地	3,730,766	合計	6,028,398	1年内返済予定の長期借入金	706,000 千円	長期借入金	4,061,500	合計	4,767,500	認定された投下資本額	7,325,667千円	助成金の交付額	732,566千円	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,747,465千円あります。</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市がその予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">認定の年月日及び番号 平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">認定された投下資本額</td> <td style="text-align: right;">7,325,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金の交付予定額</td> <td style="text-align: right;">732,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	認定された投下資本額	7,325,667千円	助成金の交付予定額	732,566千円	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566
建物及び構築物	2,270,829千円																																						
機械装置及び運搬具	26,802																																						
土地	3,730,766																																						
合計	6,028,398																																						
1年内返済予定の長期借入金	706,000 千円																																						
長期借入金	4,061,500																																						
合計	4,767,500																																						
認定された投下資本額	7,325,667千円																																						
助成金の交付額	732,566千円																																						
土地	400,000千円																																						
建物及び構築物	324,566																																						
機械装置及び運搬具	8,000																																						
圧縮記帳額合計	732,566																																						
認定された投下資本額	7,325,667千円																																						
助成金の交付予定額	732,566千円																																						
土地	400,000千円																																						
建物及び構築物	324,566																																						
機械装置及び運搬具	8,000																																						
圧縮記帳額合計	732,566																																						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 109,620千円	役員報酬 143,100千円
給料及び賞与 516,729	給料及び賞与 561,987
退職給付引当金繰入額 13,989	役員賞与引当金繰入額 49,953
減価償却費 92,348	退職給付引当金繰入額 26,327
研究開発費 716,669	減価償却費 74,460
	研究開発費 725,723
	貸倒引当金繰入額 4,428

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 35,130千円	役員報酬 47,100千円
給料及び賞与 178,372	給料及び賞与 214,173
退職給付引当金繰入額 3,574	役員賞与引当金繰入額 28,968
減価償却費 31,068	退職給付引当金繰入額 7,525
研究開発費 222,449	減価償却費 24,728
	研究開発費 310,050

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,768,248千円	現金及び預金勘定 3,532,074千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 41,150	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,700
現金及び現金同等物 1,727,098	現金及び現金同等物 3,494,374

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,785,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 522,792株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 当社 50,917千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,368,236	45,030	35,459	1,448,727	-	1,448,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,437	-	49,908	81,346	(81,346)	-
計	1,399,674	45,030	85,367	1,530,073	(81,346)	1,448,727
営業利益又は営業損失( )	78,701	24,129	6,265	96,566	(9,584)	106,150

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,164	294,920	131,939	5,109,024	-	5,109,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,291	-	196,691	397,983	(397,983)	-
計	4,883,456	294,920	328,630	5,507,007	(397,983)	5,109,024
営業利益又は営業損失( )	202,407	34,810	82,849	154,369	(32,312)	186,681

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....アメリカ他  
その他.....韓国他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	426,323	37,676	19,532	483,532
連結売上高(千円)	-	-	-	1,448,727
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	2.6	1.3	33.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	2,593,625	269,079	38,019	2,900,724
連結売上高(千円)	-	-	-	5,109,024
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.8	5.3	0.7	56.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア地域.....台湾、韓国、中国他  
(2) 北米地域.....アメリカ  
(3) 欧州地域.....ドイツ他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,767,500	4,767,500	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,125.83円	1株当たり純資産額	1,075.47円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 11.30円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益 65.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 61.56

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	127,380	742,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	127,380	742,386
期中平均株式数(千株)	11,263	11,263
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 2.76円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 59.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 59.29

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	31,124	669,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	31,124	669,192
期中平均株式数(千株)	11,263	11,263
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

レーザーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月 6日

レーザーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。